

令和 8 年度 予算編成方針

1 国及び東京都の現状

(1) 我が国経済の現状

内閣府による 9 月の月例経済報告の基調判断では、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としており、景気判断は前月に引き続き据え置かれています。

(2) 国の動向

国においては、「令和8年度予算の概算要求について」で、「令和8年度予算は、「経済財政運営と改革の基本方針2025」等に基づき、歳出全般にわたり、施策の優先順位を洗い直し、予算の中身を大胆に重点化。要求・要望は賃金や調達価格の上昇を踏まえて行い、予算編成過程において、物価上昇に合わせた公的制度の点検・見直しも踏まえ、経済・物価動向等を適切に反映。」としています。

「経済財政運営と改革の基本方針2025」では、令和8年度予算編成に向けた考え方として、成長型経済への移行を確実にすることを目指し、我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、外的環境の変化に強い経済構造の構築、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成とすること、中長期視点に立った経済・財政・社会保障の持続可能性の確保に向けた取組を進めることなどを示しています。

(3) 東京都の動向

東京都においては、「令和 8 年度予算の見積りについて（依命通達）」で、「令和 8 年度予算 は、「2050 東京戦略」の迅速かつ確実な実行に向け、大都市東京の強みを遺憾なく発揮し、明るい未来を実現する予算として、

第一に、将来にわたり東京が世界の成長を牽引し続けられるよう、「人」が輝き、活力が溢れ、安全・安心な東京へとさらに進化させるための施策を、従来の発想にとらわれず、スピード感を持って積極的に展開すること

第二に、A I の徹底的な利活用などにより、都民が真に「実感」する行政サービスの向上を図るとともに、より成果重視の視点から、社会の変化への的確な対応と施策の効率性・実効性の向上に向けて、事業の見直しを徹底し、強靱で持続可能な財政基盤を堅持することを基本として編成することとする。」としています。

2 小平市の現状

(1) 小平市の課題

物価高騰の長期化や国際情勢の不透明さなどの影響により、今後の経済状況を見通すことは依然として難しい状況です。

一方、市民の利便性の向上や市の各種業務の効率化が求められており、DX（デジタル・トランスフォーメーション）に重点を置き、実現すべきビジョンを踏まえ、未来志向で取組を進めていくとともに、事業の統合や廃止等の既存事業の再構築についても、積極的に行う必要があります。

また、「男女共同参画宣言都市こだいら」を踏まえ、女性が活躍できる環境の下支えにも繋がり、国及び東京都とともに拡充傾向にあるこども・子育て支援施策の充実を図ることや、介護予防や地域での見守り等の高齢化への対応などは、誰もが暮らしやすいまちづくりを目指す上で大変重要です。

さらに、「小平市ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえた取組を推進するとともに、公共施設の更新に向けた財源の確保や、更新時期等も見据えた適切な維持・保全等の公共施設マネジメントの取組のほか、地域の安全性・利便性を向上させる駅前再開発、道路・公園等のインフラ施設の維持・整備、能登半島地震の教訓も踏まえた大規模地震や、近年頻発する集中豪雨や台風による風水害に対する防災・減災対策など、様々な事業を進めていく必要があります。

(2) 小平市の財政事情

市の歳入の根幹をなす令和6年度の市税収入は、令和5年度に比べて約17億2千329万円の減となりました。その大きな要因は、一部の大手法人の確定申告額の減による法人市民税の減や定額減税による個人市民税の減などが挙げられ、景気後退のリスクや国の税制改正等の動向など市税収入の先行きは不透明な状況です。

一方、歳出においては、国及び東京都とともに拡充傾向にあるこども・子育て支援施策に係る児童福祉費、障害者自立支援給付費等の社会福祉費、高齢化の進展による高齢者福祉費といった民生費は、今後増加が見込まれるほか、老朽化する公共施設の維持補修・更新や都市計画事業等の投資的経費の増加も見込まれています。

さらに、各種の物価高騰や人件費の上昇に加え、エネルギー価格や資材費の高止まりなどの影響により、建設費や委託費等の価格上昇は依然として続いており、今後も求められる歳出はますます増大することが見込まれます。

このように、市税収入の先行きが不透明な状況の中、歳出については増大していくことが見込まれており、財源不足への対応策としては、財政調整基金を大きく繰り入れながらの財政運営を続けざるを得ません。しかし、財政調整基金については、当初予算編成時において、歳入の不足を補うために多額の金額を取り崩さなければならない状況が続いていることや、今後の積立の見込みも不透明であること等を踏まえると、十分とは言えません。

また、市債については、住民負担の世代間の公平を図る機能も踏まえ、有効に活用する必要がありますが、今後、金利の上昇に伴い公債費が増加する局面にあることから、将来世代の重い負担にならないようにするための注意が必要です。

3 基本方針

令和8年度は、「小平市第四次長期総合計画第2期中期実行プラン」の2年目にあたり、「つながり、共に創るまち こだいら」の実現に向け、計画的に施策・事業を実施し、着実に歩みを進める年となります。

依然として、社会・経済情勢の動向は、先行きを見通すことが難しく、市の財政状況も厳しい状況にあります。より一層、市を取り巻く社会環境、市民意識、市民ニーズ等の変化を的確に捉え、積極的・機動的に必要な施策・事業を実施することが求められます。

そのため、「7つの約束」の実現に資する事業など、選択と集中により真に必要な施策・事業に、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、実効性の向上を図るため、次の方針により予算編成を進めます。

(1) 事務事業の見直し

市の財政状況が厳しい中においても市に求められる“セーフティネット”の役割を確実に果たすため、既存事業については改めて事業の必要性、緊急性、公平性等を基にした見直しや、サービス水準の適正化を図ります。

見直しにあたっては、「小平市第2期経営方針推進プログラム」を踏まえ、市民生活への影響等を考慮しながら、財政負担の低減を図ります。

なお、新規・拡充事業については、限られた財源を効率的かつ効果的に活用するため、「スクラップアンドビルド」の視点を強く意識し、既存事業の抜本的な再構築や経常的経費の削減により生み出した財源を活用することを前提とします。

(2) DXや省エネルギー・環境負荷に配慮した取組等の推進

市民サービスの向上と業務の効率化を図るため、行政のデジタル化を着実に推進することや、ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、市自らが率先垂範するべく、省エネルギーや環境負荷に配慮した取組を推進する必要があります。公共施設の設備改修等に当たっても、省エネルギー化や環境負荷低減を念頭に置きながら、修繕の優先度合いに対する判断も考慮し、適切な維持・保全に努める必要があります。

(3) 歳出の抑制

今後も、引き続き歳入の不足が予測されますが、持続可能で機動的な行財政運営を行っていくために、全庁をあげて歳入に見合った規模に歳出を抑制することを第一に考えます。

経費の見積りに当たっては、歳入に見合った歳出にすることを念頭に、物価高騰の影響により、各分野において必要経費の増加が見込まれる厳しい状況下においても、令和7年度当初予算の一般財源額を上回らないよう経費の削減を図った見積りとしますが、単に一律削減による圧縮ではなく、市民ニーズ等の変化を的確に捉えた上で、既存事業の再構築を含め、事業内容の見直しや創意工夫により、歳出の抑制に努めます。

また、近年の不用額や繰越金の状況を踏まえ、限られた財源を適切かつ有効に活用するため、既存事業について、事業の精査と見直しを進めるとともに、これまでの決算や今年度の執行状況において執行率が低く多額の不用額が発生している事業については、精査の上、実態に見合った額とします。

（４）財源の確保

国や東京都の施策の動向を注視するとともに、他自治体等での事例を参考にするなど、活用できる補助金等は確実に獲得し、事業実施にあたります。

また、市税、負担金や使用料等の各種収入については、負担の公平性の観点から引き続き徴収努力を重ね、徴収率の向上に向けた取組を継続することとします。

市が所有する売却可能な財産については、積極的に売却し、維持管理経費等の歳出を削減する等により、財源の確保に努めます。

（５）補助金等の検証

市から財政援助団体等への補助金については、「今後の補助金制度の考え方」に基づき、市の財政状況を踏まえ、各団体の自主性・自立性の向上を目指し、公益性や必要性、効果等を検証することとします。

（６）債務の適正管理

市債は、財源確保と世代間の財政負担の均衡を図るために活用しています。都市計画事業の進展や、本格化する公共施設の更新等にかかる借入により、市債残高の増加が見込まれることや、金利が上昇する局面にあることから、義務的経費である公債費を将来世代の重い負担にしないよう、市債残高を適切に管理します。

以上のことを基本に「令和８年度予算編成要領」に沿って予算編成を行います。